

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,022,764	流 動 負 債	2,240,970
現金及び預金	702,666	支 払 手 形	524,583
受 取 手 形	529,229	買 掛 金	556,648
売 掛 金	1,693,514	短 期 借 入 金	315,000
商 品	1,059,932	一年以内返済予定長期借入金	414,500
短 期 貸 付 金	8,140	未 払 金	62,824
立 替 金	13,661	未 払 費 用	45,053
仮 払 金	28,488	未 払 法 人 税 等	89,716
そ の 他 流 動 資 産	12,132	前 受 金	936
貸 倒 引 当 金	△ 25,000	預 り 金	73,502
		賞 与 引 当 金	143,224
		そ の 他 流 動 負 債	14,982
固 定 資 産	1,177,516	固 定 負 債	230,391
有 形 固 定 資 産	47,455	長 期 借 入 金	162,000
什 器 備 品	47,455	受 入 保 証 金	13,595
無 形 固 定 資 産	45,897	退 職 給 付 引 当 金	54,795
の れ ん	25,600		
ソ フ ト ウ ェ ア	17,639	負 債 合 計	2,471,362
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,658	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,084,163	株 主 資 本	2,728,919
投 資 有 価 証 券	444,552	資 本 金	50,000
関 係 会 社 株 式	262,449	利 益 剰 余 金	2,695,024
差 入 保 証 金	193,453	利 益 準 備 金	12,500
長 期 貸 付 金	14,334	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,682,524
敷 金	93,694	任 意 積 立 金	2,270,000
保 険 積 立 金	60,592	繰 越 利 益 剰 余 金	412,524
そ の 他 投 資	15,087	自 己 株 式	△ 16,105
資 産 合 計	5,200,281	純 資 産 合 計	2,728,919
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,200,281

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 68,919 千円
 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
 売掛金 264,590 千円
 短期貸付金 8,140 千円
 買掛金 4,445 千円

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,049,818
売 上 原 価		7,706,325
売上総利益		2,343,493
販売費及び一般管理費		1,964,368
営業利益		379,124
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	116,588	
為替差益	47,242	
その他	10,541	174,372
営業外費用		
支払利息	12,961	
棚卸資産廃棄損	51,664	
商品低価評価損	12,380	
その他	11,436	88,443
経常利益		465,053
税引前当期純利益		465,053
法人税等		160,000
当期純利益		305,053

(注) 関係会社との取引高

売上高 1,413,938 千円
仕入高 64,917 千円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		任意 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	50,000	12,500	2,020,000	375,991	2,408,491	△ 14,800	2,443,691	2,443,691
当期変動額								
任意積立金の積立			250,000	△ 250,000	0			
利益剰余金の配当				△ 18,520	△ 18,520		△ 18,520	△ 18,520
当期純利益				305,053	305,053		305,053	305,053
その他						△ 1,305	△ 1,305	△ 1,305
当期変動額合計	-	-	250,000	36,533	286,533	△ 1,305	285,228	285,228
当期末残高	50,000	12,500	2,270,000	412,524	2,695,024	△ 16,105	2,728,919	2,728,919

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による低価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 100,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基 準 日	効力発生日
平成 30 年 5 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,520 千円	200 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 5 月 31 日

- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の処分に関する事項
令和元年 5 月 24 日開催の定時株主総会において、次の通り提案いたします。

① 期末配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基 準 日	効力発生日
令和元年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,150 千円	250 円	平成 31 年 3 月 31 日	令和元年 5 月 31 日

② 剰余金の処分に関する事項

任意積立金の積立 250,000 千円

令和元年 5 月 24 日開催の定時株主総会において、上記議案は承認可決されております。(5 月 24 日加筆)

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 49 期事業年度に係る計算書類を監査いたしました、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び個別注記表について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類は会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年 5 月 8 日

エア・ブラウン株式会社
監査役 赤松 弘常 ㊟

連 結 計 算 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,928,930	流 動 負 債	2,275,611
現金及び預金	1,099,982	支払手形及び買掛金	1,059,388
受取手形及び売掛金	2,525,006	短期借入金	315,000
棚卸資産	1,227,588	一年以内返済予定長期借入金	414,500
短期貸付金	8,140	未払法人税等	139,471
その他流動資産	68,213	賞与引当金	143,224
		その他流動負債	204,027
固 定 資 産	1,125,609	固 定 負 債	230,391
有 形 固 定 資 産	72,463	長期借入金	162,000
建物及び構築物	166	受入保証金	13,595
機械、運搬具及び工具器具備品	72,297	退職給付に係る負債	54,795
無 形 固 定 資 産	46,103		
のれん	25,600	負 債 合 計	2,506,002
ソフトウェア	17,845	純 資 産 の 部	
その他無形固定資産	2,658	株 主 資 本	3,539,261
投 資 そ の 他 の 資 産	1,007,042	資 本 金	50,000
投資有価証券	612,441	利 益 剰 余 金	3,505,366
長期貸付金	14,334	自 己 株 式	△ 16,105
その他投資	380,267	その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	9,276 9,276
資 産 合 計	6,054,540	純 資 産 合 計	3,548,537
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,054,540

連 結 損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,453,397
売 上 原 価		8,285,428
売上総利益		3,167,969
販売費及び一般管理費		2,290,513
営業利益		877,455
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15,707	
為替差益	23,110	
その他	17,490	56,308
営業外費用		
支払利息	12,961	
棚卸資産廃棄損	51,664	
商品低価評価損	12,380	
その他	11,933	88,940
経常利益		844,824
法人税等	273,921	
法人税等調整額	23,100	297,021
当期純利益		547,802
親会社株主に帰属する当期純利益		547,802

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月 31日

(単位：千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	
当期首残高	50,000	2,976,236	△ 14,800	3,011,436	13,097	3,024,534
当期変動額						
剰余金の配当		△ 18,520		△ 18,520		△ 18,520
当期純利益		547,802		547,802		547,802
その他		△ 152	△ 1,305	△ 1,458		△ 1,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 3,821	△ 3,821
当期変動額合計	-	529,130	△ 1,305	527,824	△ 3,821	524,003
当期末残高	50,000	3,505,366	△ 16,105	3,539,261	9,276	3,548,537

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・3社

会社名：ブラウンテクノロジー株式会社、上海布朗商行有限公司、
AR BROWN (THAILAND) Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数・・・2社

会社名：ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.、AR BROWN KOREA Co., Ltd.

なお、ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.、AR BROWN KOREA Co., Ltd. の
総資産、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結計算書類に重要な
影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による
法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により
計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は
連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場
により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて
計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

独立した公認会計士のレビュー報告書 謄本

独立した公認会計士のレビュー報告書

エア・ブラウン株式会社
取締役会 御中

平成 31 年 4 月 26 日

久野康成公認会計事務所
公認会計士 久野 康成 ㊞

当事務所は、エア・ブラウン株式会社の委嘱に基づき、エア・ブラウン株式会社の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記についてレビューを行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から実施したレビューに基づき連結計算書類に対する結論を報告することにある。

当事務所は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針 2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビューの基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの限定的な保証を得るため、レビューを計画し実施することを求めている。レビューは、主として経営者及び従業員への質問及び財務情報の分析的手続に限られ、したがって、監査に比較してより限定的な保証を与えるものである。当事務所は、監査を実施しておらず、したがって、監査意見を表明するものではない。

レビューの結果、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ブラウン株式会社及び連結子会社の平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績の状況を適正に表示していないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。会社と当事務所との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上